

家計負担、高所得層重く

2014年度税制改正の主要項目が固まり、家計の負担増の輪郭が見えてきた。来年4月の消費増税に加え、年収1千万円超の会社員は17年までに給与所得控除の縮小を通じて、所得税や住民税の負担が増える。消費増税の影響緩和策として、中低所得層には児童手当上乗せなどの恩恵もあるが、高所得層は負担増が目立つ。(一面参照)

税制改正、大枠固まる

低所得者には給付金

第一生命経済研究所の試算によると、年収400万～450万円の4人家族で年6・5万円の負担増。年収1千万円超の会社員は17年までに給与所得控除の縮小を通じて、所得税や住民税の負担が増える。家族旅行1回分程度のお金が政府に吸い上げられる形だ。

政府・与党は、高所得層を対象に新たな実質増税策も打ち出した。会社員の経費などを課税対象の所得から差し引く給与所得控除の縮小だ。控除額が減れば、課税対象の所得が増え、税負担も増える。第一生命経済研究所の試算によると、年収400万～450万円の4人家族で年6・5万円の負担増。年収1千万円超の会社員は17年までに給与所得控除の縮小を通じて、所得税や住民税の負担が増える。家族旅行1回分程度のお金が政府に吸い上げられる形だ。

政府・与党は、高所得層を対象に新たな実質増税策も打ち出した。会社員の経費などを課税対象の所得から差し引く給与所得控除の縮小だ。控除額が減れば、課税対象の所得が増え、税負担も増える。第一生命経済研究所の試算によると、年収400万～450万円の4人家族で年6・5万円の負担増。年収1千万円超の会社員は17年までに給与所得控除の縮小を通じて、所得税や住民税の負担が増える。家族旅行1回分程度のお金が政府に吸い上げられる形だ。

家計の負担増、中低所得層には緩和策

- 既に決定済みの税制改正
- ▽2014年度大綱に盛り込む税制改正
- 今年度補正予算に盛り込む給付

対象	実施時期
所得税の最高税率上げ ○税率上げ(40%→45%)	課税所得4000万円超の部分
相続税の最高税率上げ ○税率上げ(50%→55%)	相続財産6億円超の部分
給与所得控除の縮小 ▽	年収1000万円超
住宅取得者に □最大30万円支給(住宅ローン利用なら)	年収510万円以下
中所得層の児童手当を子供1人当たり1万円上乗せ □	年収255.7万円超～同736万円未満※
住民税の非課税世帯2400万人に1人1万円支給 □	年収255.7万円以下※

※は東京都で働き手が1人の4人家族の場合

5000万円の会社員なら年11万円増える。高所得層の負担増は税制だけではない。世帯年収910万円以上の家計は来年度から高校授業料

無償化の対象から外れる。私立高校に通う生徒がいる世帯の年11万8800円の就学支援金も打ち切りが決まっている。政府・与党が高所得層

分の負担を求めるのが当然との考え方がある。ただ、給与所得控除の縮小は11月下旬に役員を対象にした大幅圧縮案として浮上。いつの間にか高所得の会社員全体が対象となり、財務省と自民党税制調査会の議論だけで増税が決まった。麻生太郎財務相は「もうずいぶん長いことである(話だ)」というが、唐

突な印象はぬぐえない。その半面、中・低所得層には現金給付などを厚くし消費増税による負担増を和らげる。政府は来年度、住民税を払っていない低所得層を対象に1人当たり1万円を配る「簡素な給付措置」を実施。簡素な給付を受け取れない中所得層にも、児童手当を子ども1人当たり1万円上乗せする方向だ。

もっとも、こうした中・低所得層対策は来年度1回限りの措置で、15年度以降に続く保証はない。生活必需品にかかる消費税率を低くする軽減税率も、いつ実現するかメドは立っていない。やや長い目で見れば、少子高齢化のなか、所得の多寡にかかわらず負担が一段と高まっていくのは避けられない情勢だ。